

一般質問

古川 紀満 議員

宇城市中心部の活性化と
インフラ策について

問 中心部の災害対策については、都市化が進み冠水の危機にある市役所横から港川堰の間に、防水防除機を設置すべきである。防災に対して協議会等を立ち上げる用意はあるのか。また、松橋町には、急傾斜地を抱えた山間地もあり、その対応策も検討すべきであるがいかがか。

市長 ポンプ、発電機等を設置して対応する。協議会については早急に立ち上げたい。

問 豊川地区は海拔0m地区もあり、どのような洪水対策を考えているのか。

土木部長 協議会等を立ち上げ、調査、上級機関等への申請をやっている。

問 商店街の活性化について、物産館、駅前開発と東西に拠点ができ、その東西の拠点から中心部に客を誘導する方策を問う。

市長 松橋駅舎の整備を行い、東側は高松市丸亀商店街の松橋バジョンでやり、西側は民活導入による開発を考えている。

問 道路整備、港町上の原線の改良計画について、旧国道3号から、旧218号までの拡幅計画がある。現在の進捗状況、計画路線の幅員、影響を受ける地権者、家屋は何軒か。

土木部長 延長245m、市中心部の重要路線で、事業費総額9億5000万円、幅員16m、家屋16軒、沿道区画整理型の改良事業を考えている。

問 荒川明神川線は、地元及び地権者から早急に取り組んで欲しいとの要望がある。

また、国道266号の拡幅拡張と街路灯の設置を地元住民は望んでいる。

サッカーアカデミー宇城について

問 宇城市の財政的な負担はどのようなになるのか。

企画部長 国土交通省所管の「まちづくり交付金事業」を活用し、事業費総額4億5000万円の40%に当たる1億8000万円を補助金として充当し、残り60%を合併特例債で2億5650万円、県の合併補助金で1350万円を予定しており、宇城市の一般財源の持ち出しはゼロ円である。なお、合併特例債の償還についてはは、70%は交付税で措置されるので、残りの30%、7695万円は、財団法人日本サッカー協会の補助金7500万円とNPO法人スポーツアカデミー熊本宇城の寄付金195万円を充てる。また、寄宿舎については、NPO法人スポーツアカデミー熊本宇城に建設主体となつてもらい、約1億円程度の寄付金を募り、建設の予定である。

橋田 章 議員

行財政改革について

問 宇城市の財政は将来的にも大丈夫なのか。

土木部長 延長1200mの改良で、平成21年度から着手する。

問 宇城クリーンセンター、宇土富含清掃センター、六地藏の産業廃棄物最終処分場の3施設については地元住民により早急の移転撤去を求めている。市の対応はどうか。

市長 目的達成のため、粘り強く要望していく。

問 工業団地の造成について、松橋インター周辺の当尾原一帯は、熊本空港まで30分と近い。地理的にも便利で、工業団地の造成を望むがどうか。

企画部長 今後、立地に向け、地元の盛り上がりと地域の環境が整えば、可能性調査を行い慎重に取り組んでいく。

問 岡岳公園を市中心部のシンボリック公園とし、この丘陵一帯から五色山まで整備をして、市民の憩いの場の公園づくりを要望したいがいかがか。

経済部長 年間を通して、利用者が多いので、宇土市で整備計画があれば遊歩道等について協議していきたい。

問 市民が一同に会して催しができる総合運動公園構想について、市役所南側一帯に施設を造成する

市長 総人件を平成26年度までに20%削減、事務の見直し、施設の統廃合等により、物件費を毎年2500万円ずつ削減する。広域連合の施設運営の効率化等により、負担金、補助金を平成21年度までに毎年4000万円ずつ削減する。歳入については、遊休地施設の統廃合により不要となる資産を売却。新たな財源の発掘により歳入を上乗せする。本市独自の財政運営を行っていくので、ご安心いただきたい。

農業の振興策について

問 農業の振興策における内陸の排水、水資源の確保の問題は早急に取り組むべきだと思いが、具体的な施策を伺う。

市長 20年度予算に審議会で専門の人たちで検討いただくために500万円を計上している。それを基に抜本的な改革案・新たなプロジェクト案を出し、国・県に要望したい。

問 農産物の海外輸出についてはどのような考えか。

市長 海外に持って行くとなるとJA等と打合せをし、JA等が本気で取り組むならば、それをバックアップしていくということにな

用意はないか。

教育部長 旧松橋時代に論議されたが、今後の取組みとして調査していきたい。

中山 弘幸 議員

教育行政について

問 宇城市における学校裏サイト、ネットいじめの現状と対策、また有害情報から青少年を守るための施策を聞きたい。

教育委員長 宇城市の小中学校における裏サイトの存在は、はつきりと確認できていない。小中学校でパソコンを活用した学習の中で、正しいインターネットの利用法やマナーについての指導をするよう校長会などを通して指示している。今後もネットいじめなどが行われないように、裏サイトなどの情報の早期発見、早期対応ができるよう努めてまいりたい。

有害情報から守るための施策については、先般行った宇城市の小学校4年生以上の保護者に対する調査で、フィルタリングを知らない、あるいはフィルタリングをしていないと回答した親が68.7%おり、意識の低さを再確認した。

早速子どもたちを危険から回避する意味で、PTAの研修会など機

と思う。国内においてのトップセールスとしての販売には私も出かけて行きたい。今年は初出荷時期から取り組む努力をしたい。

問 地域雇用促進事業について、農業・商業・工業が一体となれば市の活性化につながると確信しているが、これからのような支援、対策を考えているのか。

企画部長 この事業は、3年間の予定である。今後は開発した新商品を製品化し、計画しているアンテナショップや物産館等での販売を狙った取り組みで宇城市のブランド化を目指し、積極的にPRしていく必要がある。経済産業局の指導を仰ぎながら取り組みたい。

危機管理について

問 ハザードマップの配布について伺う。

市長 現在印刷業務の最終段階。出来次第、市民の皆さんに配布する予定である。また、ハザードマップをはじめ、災害に対する職員研修を開き、職員が地域の集会等において住民の皆さんに説明することを考えている。

問 通学路の防犯灯倍増計画について伺いたい。

市長 防犯灯設置については、現



最終処分場跡地